



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 TEL(078)332-8251

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期 第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第1四半期	1,104	7.6	73	263.7	79	230.3	31	—
28年3月期 第1四半期	1,026	△13.4	20	△60.4	24	△56.2	2	△31.7

(注) 包括利益 29年3月期 第1四半期 △6百万円 (—%) 28年3月期 第1四半期 33百万円 (54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期 第1四半期	0.87	—
28年3月期 第1四半期	0.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期 第1四半期	3,994	1,904	29.9
28年3月期	3,788	1,925	31.5

(参考) 自己資本 29年3月期 第1四半期 1,193百万円 28年3月期 1,195百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,222	7.7	143	197.8	145	179.4	65	248.0	1.77
通期	4,279	3.3	215	48.7	209	41.9	101	80.7	27.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	36,733,201株	28年3月期	36,733,201株
29年3月期1Q	61,555株	28年3月期	61,555株
29年3月期1Q	36,671,646株	28年3月期1Q	36,672,524株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

- ①平成29年3月期の連結業績予想  
通期 1株当たり当期純利益 2.75 円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株価や為替の不安定な動きを背景に企業収益や個人消費に足踏み状態が見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに新中期経営計画に基づいて生産と販売の強化に努めて参りました。産業資材事業とマット事業は順調にスタートを切りましたが、食品事業は消費の回復が進まず低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,104百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比263.7%増）、経常利益は79百万円（前年同四半期比230.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同四半期比1,036.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （産業資材事業）

産業資材事業は雑穀用麻袋の早期販売を実施しました。その結果、売上高は206百万円と前年同四半期と比べ15百万円（8.3%）の増収、営業利益は12百万円と前年同四半期と比べ10百万円（515.2%）の増益となりました。

#### （マット事業）

マット事業は日本国内向けの販売が好調に推移し、高級タイプの販売比率が増加しました。その結果、売上高は580百万円と前年同四半期と比べ98百万円（20.6%）の増収、営業利益は79百万円と前年同四半期と比べ59百万円（313.9%）の増益となりました。

#### （食品事業）

食品事業は消費が低迷するなか価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は316百万円と前年同四半期と比べ36百万円（10.4%）の減収、営業損失は18百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産開発事業）

不動産開発事業は前年同四半期とほぼ同様に推移し、売上高1百万円、営業利益1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,994百万円、前連結会計年度末と比較して206百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加283百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,090百万円、前連結会計年度末と比較して228百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債における長期借入金の増加208百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,904百万円、前連結会計年度末と比較して21百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年5月13日の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (3) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 当社は、平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(10株を1株に変更)が承認可決されております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.76円	8.69円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年8月3日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%から34.5%へ、平成30年4月1日以降のものについては30.5%から34.3%へそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,494千円増加し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,041	630,249
受取手形及び売掛金	796,871	700,736
商品及び製品	281,311	297,406
仕掛品	143,258	145,656
原材料及び貯蔵品	351,297	396,477
繰延税金資産	26,407	24,760
その他	33,530	35,894
貸倒引当金	△3,288	△2,476
流動資産合計	1,976,430	2,228,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,623	283,244
土地	785,228	770,842
その他(純額)	126,370	124,960
有形固定資産合計	1,200,222	1,179,047
無形固定資産	44,580	39,943
投資その他の資産		
投資有価証券	505,941	488,798
その他	139,035	136,098
貸倒引当金	△77,648	△77,645
投資その他の資産合計	567,328	547,250
固定資産合計	1,812,131	1,766,241
資産合計	3,788,562	3,994,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,666	632,581
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	202,227	214,522
未払法人税等	22,745	22,368
賞与引当金	10,500	22,795
その他	188,490	185,487
流動負債合計	1,155,628	1,183,755
固定負債		
社債	126,000	123,000
長期借入金	398,281	606,683
繰延税金負債	53,166	52,459
退職給付に係る負債	111,270	110,744
長期預り保証金	3,850	3,850
その他	14,371	10,391
固定負債合計	706,939	907,127
負債合計	1,862,568	2,090,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△684,513	△652,652
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	1,164,527	1,196,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,813	△28,660
為替換算調整勘定	57,369	25,645
その他の包括利益累計額合計	30,556	△3,015
非支配株主持分	730,910	710,691
純資産合計	1,925,993	1,904,064
負債純資産合計	3,788,562	3,994,947

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,026,976	1,104,641
売上原価	822,696	837,430
売上総利益	204,280	267,210
販売費及び一般管理費	183,948	193,271
営業利益	20,331	73,938
営業外収益		
受取利息	502	117
受取配当金	5,551	5,240
為替差益	2,103	4,949
その他	676	80
営業外収益合計	8,835	10,387
営業外費用		
支払利息	3,394	3,144
その他	1,687	1,616
営業外費用合計	5,081	4,760
経常利益	24,085	79,565
税金等調整前四半期純利益	24,085	79,565
法人税、住民税及び事業税	11,172	13,493
法人税等調整額	26	5,746
法人税等合計	11,199	19,240
四半期純利益	12,886	60,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,082	28,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	31,860

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,886	60,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,044	△1,847
為替換算調整勘定	12,794	△64,875
その他の包括利益合計	20,838	△66,722
四半期包括利益	33,725	△6,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,104	△1,710
非支配株主に係る四半期包括利益	16,620	△4,687

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	190,802	481,178	353,328	1,667	1,026,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	190,802	481,178	353,328	1,667	1,026,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,015	19,105	△2,105	1,316	20,331

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	206,546	580,101	316,493	1,500	1,104,641
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,546	580,101	316,493	1,500	1,104,641
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,397	79,072	△18,701	1,169	73,938

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

## (重要な後発事象)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会において、当社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成28年8月3日付で効力が発生しております。

## 1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、かつ株主様への早期復配を目指すことを目的として実施するものであります。

## 2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

## (1) 減少する資本金、準備金の項目及びその額

資本金	1,836,660千円のうち1,736,660千円
資本準備金	17,380千円
利益準備金	84,200千円

## (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の方法

発行済株式総数の減少は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少いたします。

## 3. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。この結果、平成28年3月31日現在の当社の繰越利益剰余金の欠損額1,273,897千円を全額解消いたします。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,189,697千円
----------	-------------

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,189,697千円
---------	-------------

## 4. その他

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。